

## 新型コロナウイルス感染症に関する政策課題と今後の展望

京都大学大学院工学研究科・教授

藤井 聡

人は誰でも、何かのリスクが気になり出すと、そのリスクを消したいという願望を持つ存在です。例えば「化学調味料には健康リスクがある」という話を耳にした途端、それまで何も気にしていなかったのにいきなりその化学調味料が入っていない食品を選択し始めたりします。もちろん、そうやって小耳に挟んだくらいでは、一時的に気になるものの早晩忘れ去ってしまうもの。そして忘れた頃にまた別のリスクの話を耳にして、暫くそのリスクを気にかけてしまう、とすることが繰り返されたりします。しかし、朝から晩まで特定のリスクばかりがTVで取り上げられれば、そのリスクを消し去ってしまいたいという願望はどんどん大きくなっていくのも致し方ありません。

こうやって今、多くの日本人は「新型コロナ感染症に対するゼロリスク」つまり「ゼロコロナ」を目指す精神を幅広く共有するようになってしまっているのです。

しかし、リスクに対する人々の特殊な心理を研究し続けた「リスク心理学」と呼ばれる分野では、こうした「ゼロリスク志向」は深刻な問題だと捉えられています。

なぜなら私達は、特定のリスクだけでなく、様々なリスクに晒されているからです。

様々なリスクに晒されているにも拘わらず、その中のたった一つのリスクだけを過剰意識し、そのリスクをゼロにするために全精力を傾け出せば、必ずそれ以外のリスクが「蔑ろ」にされるのです。その結果、特定リスクについてゼロリスクを必死に求める事で、人々の安寧ある暮らしが破壊され、挙げ句にかえって危機が拡大してしまう事すら危惧されるのです。

本発表ではこうした認識の下、これまでの政府対策が如何に不条理であったのかについての種々の統計学的検証結果を(東京都時短命令違法判決の根拠となった筆者等が行った検証結果を含めて)報告すると同時に、今後、こうした不条理な自粛時短命令を排除し、かつ、各種の社会的被害を最小化するためには感染症法の五類指定あるいはそれ未満に、新型コロナの位置づけを改変していくことが必要不可欠であることを述べる。

### 略歴

京都大学大学院工学研究科(都市社会工学)教授、京都大学レジリエンス実践ユニット長、ならびに2012年から2018年まで内閣官房参与(防災減災ニューディール担当)。

1968年奈良県生駒市生。京都大学卒業後、同大学助教授、東京工業大学教授等を経て現職。専門は都市計画、国土計画、経済政策等の公共政策論のための実践的人文社会科学研究。著書「国民所得を80万円増やす経済政策」「国土学」「超インフラ論」「凡庸という悪魔」「大阪都構想が日本を破壊する」「大衆社会の処方箋」「巨大地震Xデー」等多数。朝日放送「正義のミカタ」、関西テレビ「報道ランナー」に解説者としてレギュラー出演中。